

平成26年度2月補正予算案について

平成27年1月30日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

1 一般会計の2月補正予算規模は、353億64百万円の増額で、補正後の最終予算額は、1兆6,735億1百万円となりました。

2 2月補正予算では、

国の経済対策に対応し、

- ・地方創生に向けた先行的な取組や緊急的に地域消費を喚起する取組
- ・道路橋りょう、河川海岸、土地改良等の防災対策や長寿命化対策

などの経費を計上しました。

また、人件費、社会保障費、公債費の減など、**事業費の確定額**を計上しました。

さらに、平成27年度のための財源として**財政調整基金**に積み立てるとともに、公債費の増加への対応など**将来負担の軽減のための基金**への積立も行います。

一般会計の予算規模

1	補正予算規模	353億64百万円	(補正後予算額	1兆6,735億1百万円)
(1)	国の経済対策に係るもの			101億67百万円
ア	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業			52億70百万円
	・地域消費喚起型事業			39億10百万円
	・地方創生先行型事業			13億60百万円
イ	その他の経済対策			48億97百万円
(2)	事業費の確定に係るもの			279億 3百万円
(3)	財源の年度間調整や公債費の増加への対応等のための基金に係るもの			531億円

[歳入内訳]

・ 県税	242億12百万円	(6,875億78百万円	7,117億90百万円)
				(法人二税・地方消費税・個人県民税の増 等)
・ 地方譲与税	170億円	(862億25百万円	1,032億25百万円)
				(地方法人特別譲与税の増)
・ 臨時財政対策債を含む 実質的な普通交付税	18億70百万円	(3,280億円	3,298億70百万円)
				(臨時財政対策債の減、普通交付税の増)
・ 特別交付税	80億円	(10億円	90億円)
・ 国庫支出金	24億39百万円	(1,712億99百万円	1,688億60百万円)
・ 県債(臨財債を除く)	94億61百万円	(621億27百万円	526億66百万円)
・ 繰入金	41億87百万円	(343億35百万円	301億48百万円)
・ その他	3億69百万円	(2,675億72百万円	2,679億41百万円)
				(諸収入の増 等)

主な補正予算（歳出）の内容

1 国の経済対策に係るもの

(1) 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 5,270,000千円

地域消費喚起型事業【新規】 3,910,000千円

地域の消費喚起を図るため、市町村と連携したプレミアム付商品券を発行するとともに、プレミアム付宿泊券等の発行や県産品の割引販売を行います。

[事業内容]

・市町村と連携したプレミアム付商品券の発行（経済政策課） 3,200,000千円

市町村と連携して一定額のプレミアム付の商品券を発行します。

・ちば宿泊・観光優待キャンペーン事業（観光企画課） 360,000千円

県内の宿泊施設で使えるプレミアム付宿泊券等を販売します。

・ふるさと産品ネット販売促進事業（観光企画課） 350,000千円

本県各地の名産品や農林水産物などの「ふるさと産品」について、期間限定で割引販売を行います。

地方創生先行型事業【新規】 1,360,000千円

地方創生を推進し、県内経済の活性化を図るため、雇用環境の整備や観光振興に資する各種事業を実施します。

[事業内容]

・総合戦略等策定事業（政策企画課） 20,000千円

<雇用環境の整備> 240,000千円

・ちばへの転職支援事業（雇用労働課） 110,000千円

県外からの転職者等を支援するため、地域のしごと情報に加え、暮らし全般の情報を提供するとともに、転職に向けた「お試し就業」に対し助成します。

・福祉・介護人材雇用推進事業（健康福祉指導課） 130,000千円

離職者に対し、社会福祉施設等での就業機会を提供することにより、雇用の創出及び福祉・介護人材の育成・確保を図ります。

< 観光振興 >	1,100,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光地トイレ整備スピードアップ事業（観光企画課） 100,000千円 民間観光公衆トイレの整備に対する助成について、補助率を引き上げ、さらなる整備の促進を図ります。 ・ 千葉県道路公社有料道路の夏期無料開放（道路計画課） 770,000千円 千葉県道路公社が管理・運営する有料道路について、夏の観光シーズン（7月～9月）の通行を終日無料とします。 ・ 成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業（交通計画課） 100,000千円 現在、成田空港からの直行便がない県内観光地へ、無料のバスを運行し、効果を検証します。 ・ 「鉄道で楽しむ千葉の旅」観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 30,000千円 鉄道事業者と連携し、地域の観光資源を活用した特別列車の運行などを行うことにより、観光客の誘致を図ります。 ・ 外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業（観光企画課） 100,000千円 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、外国人観光客向けの公衆無線LANの整備に対する助成について、制度を拡充し、整備促進を図ります。 	
（2）その他の経済対策	4,897,000千円
道路橋りょう事業（道路計画課、道路環境課） 444,000千円 （既定予算とあわせ 40,684,680千円） 地震、地すべり等の自然災害のリスクを回避する緊急対応として、道路・橋りょうの防災対策を推進するため、事業費を増額します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋りょう補修事業（耐震化） 300,000千円 ・ 道路災害防除事業（法面・斜面对策） 60,000千円 ・ 直轄事業負担金 84,000千円 	
河川・海岸・砂防事業（河川整備課） 1,304,223千円 （既定予算とあわせ 19,400,542千円） 近年の台風やゲリラ豪雨等により浸水被害が発生した河川の防災対策を進めるとともに、土砂災害対策を推進するため、事業費を増額します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改修事業（護岸改修、築堤工等） 980,000千円 ・ 土砂災害防止事業（急傾斜地崩壊対策・基礎調査） 124,223千円 ・ 直轄事業負担金（利根川、江戸川） 200,000千円 	

都市公園整備事業（公園緑地課） 64,000千円
（既定予算とあわせ 1,328,789 千円）

地域の防災拠点となる公園の整備を進めます。

・長生の森公園整備事業 64,000 千円

土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 1,000,000 千円
（既定予算とあわせ 13,216,705 千円）

農産物の安定生産を図るため、農地の大区画化や防災対策、農業用水利施設の長寿命化などの事業費を増額します。

・県営用排水改良事業 197,000 千円

・農業水利施設保全合理化事業 19,000 千円

・県営中山間地域総合整備事業 80,000 千円

・経営体育成基盤整備事業 383,000 千円

・農地防災事業 321,000 千円

農地中間管理事業等推進基金積立金（農地・農村振興課） 660,000 千円
（既定予算とあわせ 1,184,500 千円）

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を推進するため、基金に積み増しを行います。

青年就農者確保・育成給付金事業（担い手支援課） 274,500千円
（既定予算とあわせ 628,992 千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者への給付金を前倒しで支給します。

森林整備加速化・林業再生事業（森林課） 66,000千円
（既定予算とあわせ 179,284千円）

県産木材の有効活用を図るため、木材を用いた建設資材等の開発・普及に要する経費を増額します。

- ・新規用途導入促進事業 65,000千円
- ・地域協議会運営事業 1,000千円

保安林整備事業（森林課） 66,000千円
（既定予算とあわせ 1,004,735千円）

九十九里沿岸の津波対策を推進するため、砂丘造成に要する経費を増額します。

漁港建設事業（漁港課） 367,000千円
（既定予算とあわせ 2,913,969千円）

老朽化した漁港施設の長寿命化を図るため、防波堤等の整備や保全計画の策定に要する経費を増額します。

- ・拠点漁港整備事業（臨港道路補修） 40,000千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業（防波堤や岸壁の補修・改良等） 297,000千円
- ・漁港漁村基盤整備事業（防波堤整備） 30,000千円

海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 44,000千円
（既定予算とあわせ 111,446千円）

水産資源の維持・増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁の整備費を増額します。

[事業箇所] 外房地区 四天木工区

[事業内容] 魚礁製作・沈設1,921空m³

医療施設防災対策強化事業（医療整備課） 550,000千円

県内医療施設の防災対策を促進するため、有床診療所等が行うスプリンクラーの設置等に対し助成します。

2 事業費の確定に係るもの

人件費 2,385,762 千円

(既定予算とあわせ 574,284,832 千円)

退職手当等について、所要額が減となる見込みのため、減額します。

社会保障費 4,011,024 千円

(既定予算とあわせ 233,260,784 千円)

医療給付費等について、所要額が減となる見込みのため、市町村に対する交付金等を減額します。

公債費 7,486,610千円

(既定予算とあわせ 189,398,121 千円)

低金利により県債の発行利率が見込みを下回ったことに伴い減額します。

税関係交付金 9,316,000 千円

(既定予算とあわせ 104,503,000 千円)

県税収入の増に伴い、市町村等への交付金を増額します。

地域医療介護総合確保基金積立金【新規】(健康福祉政策課) 3,460,000千円

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療介護分野における様々な課題に対応していくため、新たに地域医療介護総合確保基金を設置し、積立を行います。

投資的経費（国の経済対策に係るものを除く） 20,762,750 千円
（既定予算とあわせ 131,110,333 千円）

事業費の確定などに伴い補正します。

（主なもの）

・道路橋りょう事業	4,439,068 千円
・街路事業	1,897,499 千円
・土地改良事業	2,603,257 千円
・直轄事業負担金	1,544,518 千円
・介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	1,823,443 千円
・特別養護老人ホーム建設事業補助	1,196,000 千円
・県立学校耐震化推進事業	848,416 千円
・保育所緊急整備事業	768,860 千円

3 その他基金への積立に係るもの

財政調整基金積立金（財政課） 15,500,000千円
（既定予算とあわせ 20,113,000千円）

年度間の財源調整を図るため、平成27年度予算の財源として、財政調整基金に積立を行います。

県債管理基金（減債基金）積立金（財政課） 25,000,000 千円
（既定予算とあわせ 25,063,821 千円）

今後の公債費の増加に備え、安定した財政運営を図るため、県債管理基金（減債基金）に積立を行います。

警察本部庁舎等建設基金積立金（会計課） 12,600,000 千円

県警本部庁舎PFI事業を円滑に運営するため、残高が不足している警察本部庁舎等建設基金に積立を行います。

地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	26年度			25年度 最終予算 (D)	増減 (C) - (D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等	622	95	527	616	89
建設地方債	622	95	527	616	89
退職手当債					
臨時財政対策債	1,740	17	1,723	1,848	125
計(+)	2,362	112	2,250	2,464	214

2月補正予算案では、事業費の確定等により建設地方債が95億円減額となるとともに、臨時財政対策債を17億円減額することから、全体で112億円の減額となり、前年度と比べ214億円の減となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	25年度 (ア)	26年度 (イ)	増 減 (イ) - (ア)
建設地方債等	16,749	16,299	15,705	15,143	562
建設地方債	15,723	15,306	14,752	14,232	520
退職手当債	1,026	993	953	911	42
臨時財政対策債等	10,680	12,168	13,687	14,997	1,310
計(+)	27,429	28,467	29,392	30,140	748
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,818	3,166	3,342	3,526	184

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 25年度までは決算額、26年度は2月補正後見込み

平成26年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆140億円となる見込みです。

平成25年度末と比べると、748億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。

建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、562億円減少しています。

特別会計

A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	平成26年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計	
財政調整基金	4,610	15,503	20,113	運用益の増3(10 13) 一般会計繰入金の増 15,500(4,600 20,100)
県債管理事業	404,369	23,364	427,733	借入利率の確定に伴う利子の減 4,805(40,783 35,978) 土地区画整理事業保留地処分金収入の積立に伴う増 3,829(皆増) 減債基金への積立に伴う増 25,000(皆増)
地方消費税清算	395,691	30,369	426,060	地方消費税の税収増に伴う増 清算金 23,518(249,946 273,464) 一般会計繰出金 6,672(144,675 151,347)
自動車税証紙	7,051	80	7,131	前年度繰越金の確定に伴う一般会計繰出金の増 80(7,051 7,131)
市町村振興資金	1,800	1,669	3,469	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 1,669(1,800 3,469)
公営競技事業	8,932	3,986	4,946	売上金の減少に伴う払戻金等事業支出の減 3,446(8,087 4,641)
母子父子寡婦福祉資金	705	138	843	貸付金の増 +139(634 773) 事務費の減 1(12 11)
心身障害者扶養年金事業	732	20	752	扶養年金の増 +18(383 401) 弔慰金・脱退一時金の増 +2(3 5)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,255	45	4,300	光熱水費の増 22(873 895) 消費税額の確定に伴う増 25(43 68)
小規模企業者等設備導入資金	911	31	880	繰上償還に伴う中小機構への返済の増 146(212 358) 設備貸与事業の貸付金の減 200(600 400)
工業団地整備	802	242	560	事業費の確定に伴う設計費、文化財調査費等の減 [茂原] 50(255 205) [袖ヶ浦] 192(547 355)
就農支援資金	146	8	154	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 7(100 107)
営林事業	281	22	259	木材生産量の調整等に伴う造林事業の減 15(65 50)
林業・木材産業改善資金	41	55	96	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 55(40 95)
沿岸漁業改善資金	122	410	532	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 336(120 456)
流域下水道事業	34,566	4,122	30,444	事業費の確定に伴う建設費、管理費、公債費の減 [建設費] 2,849(11,285 8,436) [管理費] 1,216(17,932 16,716) [公債費] 57(5,349 5,292)
港湾整備事業	1,366	13	1,353	事業費の確定に伴う公課費(消費税分)の減 12(15 3)
土地区画整理事業	11,931	2,482	14,413	公債費 3,774(675 4,449) 補助事業 1,059(3,511 2,452) 県単事業 169(6,635 6,466)
奨学資金	1,434	24	1,410	貸付金返納金の減等に伴う貸付金の減 24(1,432 1,408)
計 (A)	879,745	65,704	945,449	

B 公営企業会計

(単位:百万円)

		平成26年度2月補正予算			主な増減理由
		現計	2月補正	計	
上水道事業	収益的支出	74,054	526	73,528	委託料 595(7,813 7,218)
	資本的支出	52,961	9,154	43,807	建設事業費 4,156(36,024 31,868) 投資(有価証券取得費) 5,000(5,000 0)
病院事業	収益的支出	47,750	238	47,988	医薬費用(材料費・経費等)の執行見込の減 380(45,039 44,659) 東金病院閉院等に係る特別損失の執行見込の増 667(1,715 2,382)
	資本的支出	4,407	1	4,406	建物取得費の執行見込の減 1(94 93)
造成土地整理事業	収益的支出	58,571	4,659	63,230	土地売却原価の増 1,098(9,419 10,517) 特別損失の増 4,193(39,916 44,109)
土地造成整備事業	収益的支出	23,834	2,767	26,601	土地売却原価の増 2,404(3,203 5,607)
	資本的支出	9,963	434	9,529	工事費の減 311(646 335)
工業用水道事業	収益的支出	13,333	178	13,155	物件費の減 203(4,750 4,547)
	資本的支出	9,066	255	8,811	工事費の減 168(1,682 1,514)
計 (B)		293,940	2,884	291,056	
合計 (A)+(B)		1,173,685	62,820	1,236,505	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

基金一覽

(単位:百万円)

区分	H25末 現在高	H26増減見込						H26末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計	
財政調整基金	18,820	4,610	15,503	20,113				38,933
県債管理基金	365,239	107,189	28,228	135,417	86,884	55	86,939	413,717
満期一括償還分	354,929	107,181	3,170	110,351	86,576	55	86,631	378,649
上記								
(特会)土地区画整理事業分	310	2		2	308		308	4
以外								
一般会計分	10,000	6	25,058	25,064				35,064
県有施設長寿命化等推進基金	35,500	13	7	20				35,520
災害復興・地域再生基金	27,052	3,015	358	3,373	10,585	1,711	8,874	21,551
高校生修学等支援臨時特例基金	983		1	1	664	10	654	330
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金	77				12	22	34	43
災害救助基金	3,325	1		1	1		1	3,325
心身障害者扶養年金基金	29				1		1	28
社会福祉・医療施設整備等推進基金	5,364	3	9	12	762		762	4,614
介護保険財政安定化基金	3,121	55		55		123	123	3,053
国保広域化等支援基金	914	124	9	115	3	492	495	534
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,587	3		3				6,590
安心子ども基金	12,056	922	1	923	9,042	2,359	6,683	6,296
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,335	1		1	1,229	53	1,282	54
医療施設耐震化整備基金	2,702	1	33	34	2,188	124	2,064	672
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	352				352	91	261	91
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,594	2	3	5	3,076	1,644	1,432	2,167
地域自殺対策緊急強化基金	128				108	11	97	31
地域医療再生臨時特例基金	2,124	2	5	7	1,262	145	1,117	1,014
地域医療介護総合確保基金			3,460	3,460		1,517	1,517	1,943
地域環境保全基金	1,074	1		1	33	1	34	1,041
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,790	1		1	916	191	725	1,066
消費者行政活性化基金	103	139		139	238	43	195	47
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	8,168	5	1	6	3,181	386	3,567	4,607
森林整備担い手基金	800	3		3	3		3	800
森林整備地域活動支援基金	10				2	2		10
中山間地域農村活性化基金	610	5		5	13	5	8	607
森林整備加速化・林業再生基金	508		72	72	288	252	36	544
農地中間管理事業等推進基金	875	524	661	1,185	366	243	123	1,937
警察本部庁舎等建設基金	130		12,600	12,600	130		130	12,600
小計(特定目的基金)	503,370	116,619	60,932	177,551	121,338	4,179	117,159	563,762
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	507,170	116,619	60,932	177,551	121,338	4,179	117,159	567,562

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

1	一般会計	1 1 1 事業	35,457,405千円
2	特別会計		
	・日本コンベンションセンター国際展示場事業		
		1 事業	261,000千円
	・流域下水道事業	6 事業	4,354,558千円
	・港湾整備事業	1 事業	177,000千円
	・土地区画整理事業	1 0 事業	2,652,389千円